

福田ちえの市政だより

福田ちえ後援会事務所 〒320-0841 宇都宮市六道町 12-38
 電話: 028(636)2582 FAX: 028(636)2559

http://www.f-chie.jp/
 info@f-chie.jp



= 令和4年3月定例会で質問 =

【質問項目】

1. 市民協働のまちづくりとごみ減量への取組について
2. 自転車のまち宇都宮の推進について
3. 妊娠SOS相談事業について
4. 市の福祉施策の推進について
5. 地域共生社会に向けて
6. 教育行政について



議会質問の録画映像



【3月7日3番 福田智恵一般質問の要旨】

1 市民協働のまちづくりとごみ減量への取組について

本市の世論調査「まちづくりへの活動」の結果を見て危惧したのは、近年の青年期及び壮年期の無関心層の増加である。市はどのように捉えているのか、また、市民へのアプローチをどのように行い市民協働のまちづくりを進めていくのか、見解を伺う。

ごみ減量への取り組みについて伺います。（ゼロ・ウェイストを目指すことについて）

本年2月1日に発生したごみ処理施設の火災によって、約7割の処理能力が失われ、市は、ごみ半減を呼び掛けている。これまでも焼却ごみ減量を呼びかけているものの増加傾向にあり、資源物の量は横ばいが続いている。ごみの削減には市民一人ひとりの意識醸成が欠かせない。大きな市民運動につなげていく必要があると考えるが、見解を伺う。SDGs 未来都市宇都宮は、資源が有効に再利用される社会が理想。ピンチはチャンス、これを機に可燃ごみの回収を週1回にして、ゼロ・ウェイストに取組んではいかかがか。

2. 自転車のまち宇都宮の推進について

サイクリストの休憩スポットとして、ジャパンカップコースがある森林公園周辺の飲食店やコンビニ等に「自転車の駅」が設置されているが、「自転車のまち宇都宮！」を推進するため「宇都宮ブリッツェン」とより一層連携を図り、まちなかの様々な場所に「自転車の駅」を設置し、更なる自転車の利用促進に繋げてはいかかがか、見解を伺う。

3. 妊娠SOS相談事業について

「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第17次報告）」によれば、0日児死亡の事例及びネグレクトが虐待の死因となっていた妊娠期・周産期の母親側の問題は、「予期しない妊娠／計画していない妊娠」「母子健康手帳の未発行」「若年（10代）妊娠」が多い。母親の社会的孤立が顕著で、同居中の祖父母を含め、周囲に妊娠を告げたり、公的機関や医療機関に把握されることなく助産師などの立ち会いなしに自宅等で出産した事例が多いと考えらる。速やかに妊娠期の支援の開始に努めるとともに本人・家族に寄り添った支援を継続することに加え、母本人への早期のアプローチとして、母の生活圏において妊娠期や周産期に関する情報を容易に取得・相談等ができる支援体制の整備、妊娠・出産や避妊に関する知識の提供内容及びそれら知識を獲得できる機会の充実等、多角的な取組が必要である。栃木県では昨年11月、予期しない妊娠等に関する相談窓口として「にんしんSOSとちぎ」を開設し、「一定の成果があった。」と、報告されているが、本市でも来年度の新規事業に「妊娠SOS事業」が計上されているが、県との違いや特色及び連携について、伺う。

また、支援側の研修など、どのような体制で臨むのか、伺う。

4. 市の福祉施策の推進について

宇都宮市では、福祉施策を進める行政計画として、「地域福祉計画 宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画」を策定している。また、宇都宮市社会福祉協議会では、地域の生活・地域課題の解決を図るため、住民活動を中心として「地域福祉活動計画」を策定しており、ともに次年度（令和4年度）は計画策定期に当たる。行政と地域がともに同じ方向を向き、地域福祉を推進するためにも、平成30年4月に改正された社会福祉法の視点を取り入れ、これらの課題に対応する計画内容とするとともに、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく「成年後見制度利用促進基本計画」を計画に加え、地域福祉計画と地域福祉活動計画を一体的に策定すべきと考えるが、見解を伺う。また、策定に当たっては、行政主導型による形骸化した委員会運営や民間業者丸投げによる策定ではなく、地域の研究機関との共同研究事業の可能性を視野に入れ、大学等の研究機関と共同して生活課題の分析や調査手法、住民参加の促進等々についての指導や助言を受けられるような体制で実行すべきと考える、見解を伺う。

5. 地域共生社会に向けて

複雑化・複合化した問題の早期発見・早期支援が必要であり、相談支援機能の強化や、庁内横断的な取組、多機関協働の仕組みが求められており、喫緊に取り組むべき重要課題である。

このような中、昨年9月、一人の看護師が社会的包摂の考え方の下、本市に「サロンみんなの保健室」を立ち上げ、生活改善のアドバイスや福祉制度の説明、育児、体調不良などの相談に乗り、相談者が自己肯定感を持てるように支援しており、深刻化する社会的な孤立・孤独にアプローチする重要な場所であり、未病対策・健康寿命の延伸に必要な視点といえる。

三重県名張市では各部署の連携を担当する職員エリアディレクターを配置して、縦割り行政を克服する工夫するとともに、地域包括支援センターのランチとして、なんでも相談を受け止める機関「まちの保健室」を15カ所設け、身近な地域でまず困りごとをキャッチする体制を構築し、市全体の分野ごとの連携体制と、市民の困りごとを丸ごと受け止める体制とを連携させて地域の課題をもれなく拾い、地域住民を支援する体制を構築している。

本市での分野横断的な取組はどのように進められているのか。本市にもエリアディレクターを設置して、庁内連携機能を強化してはいかがか。また、「みんなの保健室」の取組みを支援し、市全域に広げることで地域課題をもれなく拾う体制を構築してはいかがか、伺う。

6. 教育行政について

（1）学校教員不足への対応について

年度途中で産育休の先生や病気休暇・休職を取る先生が出て、その代わりに講師が見つからず、通常の数より少ない体制で、何とかやり繰りしているのが現状と聞くと、本市の学校教員における不足人数及び不足校数、不足率を伺うとともに、学校教員不足に関してどのように受け止めているのか見解を伺う。小学校高学年の教科担任制の本格実施を前に、早期化・教科化される英語教育改革に確実に対応するために、「学校以外の勤務経験や専門的知識を有する外部人材の活用」について、見解を伺う。また、小学校高学年の教科担任制の効果の実効性について伺う。更に、文科省では、学校や教師が直面する課題が多様化・複雑化する中で、「学校における働き方改革」を推進するにあたって、教師が担う業務の役割分担・適正化を図るために不可欠な支援スタッフとして教員業務支援員（旧スクール・サポート・スタッフ）の活用を推進しているが、本市はどの様に取組むのか伺う。

（2）フリースクールとの連携と不登校問題について

中核市の宇都宮市でも、県が開催した「学校以外の場における教育機会の確保に関する連絡会」を定期的に開催し、民間フリースクール等が感じている出席扱い等の要件や、家庭の経済的な負担が大きいなどの課題や、学校との連携の在り方などを検討し、本市の不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援につなげる必要があると考えるが、見解を伺う。

また、川崎市「フリースペースえん」や世田谷区「ほっとスクール希望丘」などと同様に、公設民営のフリースクール等の設置を検討してはいかがか、見解を伺う。

全国的に小・中学校における不登校児童生徒数は、平成25年度以降5年連続で増加しており、不登校にならないための、魅力ある学校づくりを目指す取組の推進が求められる。経済産業省では「未来の教室」プロジェクトを打ち出し、一人ひとりが自分のペースを作り、主体的に学ぶスタイルの「学びの個別最適化+STEAM化」を推進している。本市においても、学びの探究化を加速して、魅力ある学校づくりを加速させるべきであると考え、見解を伺う。